

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県職業能力開発協会 (長野市大字南長野南県町688-2)		代表者	会長 野村 稔	
設立根拠	職業能力開発促進法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	商工労働部(人材育成課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・ 昭和53年の職業訓練法の改正と、雇用及び産業の動向、就業構造の変化等を背景として、公共・民間が一体となって職業能力開発を推進する必要がある、国及び都道府県の施策に呼応し、きめ細かな浸透を図るための強力な民間の指導的団体を育成強化する観点から、長野県職業訓練法人連合会と長野県技能検定協会とを統合し、昭和54年に設立。 職業能力の開発及び向上の促進の基本理念の具現に資するため、職業訓練、職業能力検定その他職業能力開発促進法の規定に基づく職業能力の開発及び向上の促進。 具体的な事業内容 ・ 技能検定 ・ 認定職業訓練の実施 ・ 指導員免許講習(48時間講習) ・ 職業能力開発推進者の講習 ・ 各種資料提供 事業執行状況を示す主な指標 ・ 職業能力開発推進者届出数(所) H20: 2,452 H21: 2,604 H22: 2,711 H23: 2,854 H24: 2,991 ・ 各種試験申請者(人) H20: 5,986 H21: 5,446 H22: 5,484 H23: 5,421 H24: 5,162 ・ 技能士登録総数(人) H20: 66,105 H21: 68,189 H22: 70,232 H23: 72,294 H24: 74,363				
基本財産(円)	0	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		
			-		

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		47	48	45	45
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	常 勤		7	6	5	5
	うち県職員		1	0	0	0
職員数	非 常 勤		7	9	8	8
	常勤職員計		8	7	6	6
職員数	非常勤職員計		54	57	53	53
	県職員計(非常勤役員除く)		1	0	0	0
役員平均年齢		役員平均年収(千円)	48歳3月	職員の平均年収(千円)	5,754	

常勤役員は1名のため、「役員平均年齢」及び「役員平均年収」は記載しない。

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	158,053	(168,956)	県 費 受 入 状 況	補助金	50,166	50,525
	経常費用(B)	159,355	(168,025)		事業費	24,236	(23,595)
	経常損益(A)-(B)	△ 1,302	931		運営費	25,930	(26,930)
	当期損益	△ 1,302	931		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	62.6	(64.3)	負担金	0	(0)	
	経常比率	99.2	(100.6)	委託料	12,563	(18,470)	
	人件費比率	31.5	(29.5)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	37.4	(35.7)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 5.2	(△4.8)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	31.7	(29.9)	人件費関係費 用(再掲)	25,930	(26,930)	

民間(NPO含む)との競合状況

技能検定業務は一部職種を除き都道府県が行うものとされ、試験の実施に係る業務の一部を都道府県協会に行わせることが出来ることとされている。(一部職種については厚生労働大臣が指定する指定試験機関(民間)が実施している。)
職業能力開発業務の一部については、民間でも行なわれている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の自立的な運営を継続
--------	--------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針の策定 「県関与を縮減し、団体の自立的な運営へ」	H16年度～	・民間からマネージャーを登用し、民間的経営感覚の導入により職員の意識改革を進める。 ・県派遣職員2名を実務レベルの職員とする。
		H16年6月	・県職員OBに替えて、民間から専務理事兼事務局長を登用した。
		H18年4月	・県派遣職員を2名から1名に減員した。
H20年1月	改革基本方針の改訂 →「団体の自立的な運営を継続」	H20年度～	・県と協会との連携・協働を進める。
		H22年4月	・県からの職員派遣を廃止した。
H25年2月	改革基本方針の改訂 →「自立的な運営」	H23年3月	・プロパー職員の退職により、職員1名減とした。

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
情報公開要綱に基づき県条例に準じて実施(H14.4.1～)

監査等結果
内部定期監査を実施した結果、平成24年度に係る事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録については、正確かつ適正であることが確認されている。 (平成24年度においては、県監査委員による財政的援助団体等の監査は実施されていない。)

団体の課題等	
[団体記載欄] 技能検定業務・認定訓練助成事業を円滑に推進するため、県と緊密な連携を図る。 平成21年度の事業仕分けにより、厚生労働省は平成22年度から、段階的に技能向上対策費補助金の削減を実施しているが、平成25年度にはこれまで以上の大幅削減を予定している。今後の技能検定実施方法や協会の運営をどのように行っていくかという課題がある。	[県記載欄] 技能検定業務の円滑な推進を図るとともに、職業能力開発に係る取組に関し、連携を進める。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：長野県職業能力開発協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	173,933	168,956	158,053
	うち基本財産運用益	88	23	14
	うち受取会費	3,824	3,791	3,710
	うち事業収益	115,130	114,617	104,163
	うち受取補助金等	54,891	50,525	50,166
	うち受取国庫補助金	26,968	24,975	24,735
	うち受取県補助金	27,923	25,550	25,431
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	176,505	168,025	159,355
	うち事業費	112,428	108,093	99,803
	うち公益事業費	112,428	108,093	99,803
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	64,077	59,932	59,552
	うち役員報酬	3,420	3,428	3,442
うち給料手当	46,108	46,076	46,714	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 2,572	931	△ 1,302	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 2,572	931	△ 1,302	
一般正味財産期首残高 (H)	46,354	43,782	44,713	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	43,782	44,713	43,411	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 2,572	931	△ 1,302	
正味財産期首残高 (N)	43,782	44,713	43,411	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	43,782	44,713	43,411	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資	流動資産	22,526	21,674	19,389
	うち現金預金	7,898	14,849	14,801
	固定資産	66,311	66,186	66,200
	基本財産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	65,354	65,450	65,687
	うち退職給与引当資産	37,969	37,985	37,993
	うち減価償却引当資産	3,684	3,907	4,130
	その他の固定資産	958	736	513
資産合計	88,838	87,860	85,589	
負債	流動負債	7,087	5,161	4,184
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	5,324	3,737	1,992
	固定負債	37,969	37,985	37,993
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	37,969	37,985	37,993	
負債合計	45,056	43,146	42,177	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	43,783	44,714	43,412
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	27,385	27,465	27,694	
正味財産合計	43,783	44,714	43,412	
負債及び正味財産合計	88,839	87,860	85,589	